

表6 子ども観の4分類と回答者の属性(クロス表)(続き)

		子ども観				
		知性× 調整	知性× 積極	感性× 積極	感性× 調整	
出産1年前の母の就労状況	無職	28.2%	23.0%	23.7%	25.1%	***
		6.9	1.8	-6.4	-2.3	
	学生	22.6%	26.3%	28.5%	22.6%	
		-1.9	1.9	1.6	-1.5	
	勤め(常勤)	24.2%	22.2%	27.3%	26.3%	
		-7.6	-1.4	6.9	2.2	
	勤め(パート・アルバイト)	26.8%	21.7%	25.0%	26.5%	
		0.4	-2.1	-0.3	1.9	
	自営業・家業	26.8%	24.0%	25.1%	24.0%	
		0.2	1.5	-0.1	-1.6	
第1回の母の就労状況	内職	30.7%	23.9%	22.6%	22.8%	
		1.9	0.6	-1.2	-1.3	
	その他	20.1%	26.1%	26.1%	27.7%	
		-2.0	1.1	0.3	0.7	
	不詳	28.3%	21.3%	25.8%	24.7%	
		0.7	-0.6	0.2	-0.4	
	仕事をさがしてる	28.4%	23.8%	24.0%	23.8%	***
		2.7	1.8	-1.7	-2.7	
	探していない	26.8%	22.1%	24.9%	26.2%	
		1.3	-3.2	-2.2	3.9	
第2回の母の就業状況	学生	18.2%	30.7%	33.0%	18.2%	
		-1.8	1.8	1.7	-1.6	
	勤め(常勤)	24.0%	23.0%	28.0%	25.0%	
		-5.1	0.8	5.7	-1.3	
	勤め(パート・アルバイト)	29.4%	23.4%	23.6%	23.5%	
		2.7	0.8	-1.5	-2.0	
	自営業・副業	26.5%	23.7%	25.2%	24.5%	
		-0.1	1.2	0.0	-1.1	
	内職	28.9%	25.1%	18.9%	27.1%	
		1.1	1.2	-3.1	0.7	
第3回の母の就業状況	その他	20.5%	34.8%	25.0%	19.6%	
		-1.4	3.1	0.0	-1.4	
	不詳	26.9%	22.3%	24.5%	26.3%	
		0.2	-0.1	-0.3	0.3	
	家事(専業)	26.6%	22.0%	25.0%	26.4%	***
		0.5	-3.7	-1.5	4.5	
	無職	26.9%	23.6%	24.2%	25.3%	
		0.4	1.1	-1.0	-0.4	
	学生	12.2%	29.7%	40.5%	17.6%	
		-2.8	1.5	3.0	-1.6	
勤め(常勤)	24.5%	23.2%	27.9%	24.4%		
	-3.8	1.4	5.2	-2.7		
勤め(パート・アルバイト)	28.9%	24.0%	23.3%	23.9%		
	3.6	2.2	-3.0	-2.8		
自営業・家業	26.0%	23.5%	25.4%	25.1%		
	-0.5	1.0	0.2	-0.6		
内職	29.4%	20.9%	21.8%	27.9%		
	1.6	-1.0	-1.9	1.2		
その他	28.1%	23.1%	31.4%	17.4%		
	0.4	0.2	1.6	-2.1		
不詳	26.7%	30.0%	23.1%	20.2%		
	0.1	2.8	-0.8	-2.0		

		子ども観				
		知性× 調整	知性× 積極	感性× 積極	感性× 調整	
父の職業 第3回	無職(家事専業、失業中を含む)	29.0%	25.4%	22.8%	22.8%	***
		1.2	1.5	-1.2	-1.4	
	学生	26.7%	24.4%	28.9%	20.0%	
		0.0	0.3	0.6	-0.9	
	専門・技術職	24.6%	23.4%	27.5%	24.4%	
		-5.6	2.4	6.8	-3.4	
	管理職	24.6%	24.3%	25.1%	26.1%	
		-2.6	2.3	-0.2	0.6	
	事務職	23.7%	23.5%	26.5%	26.2%	
		-4.8	1.7	2.2	1.1	
	販売職	26.2%	21.1%	26.1%	26.6%	
		-0.6	-2.9	1.6	1.9	
	サービス職	27.8%	20.8%	24.5%	26.9%	
		1.5	-2.4	-0.9	1.6	
	保安職	29.3%	22.3%	22.2%	26.2%	
		2.0	-0.3	-2.3	0.4	
母の職業 第3回	農林漁業職	25.1%	24.2%	25.8%	25.0%	
		-0.8	0.9	0.3	-0.4	
	運輸・通信職	30.6%	21.4%	21.9%	26.1%	
		4.5	-1.4	-3.8	0.5	
	生産工程・労務職	29.6%	21.2%	22.9%	26.3%	
		6.7	-3.3	-5.1	1.5	
	その他	28.8%	25.0%	23.6%	22.7%	
		1.6	1.9	-1.2	-2.2	
	不詳	28.9%	25.1%	21.5%	24.4%	
		2.0	2.3	-3.2	-1.0	
	無職(家事専業、失業中を含む)	26.5%	22.2%	25.0%	26.3%	***
		-0.4	-2.5	-1.3	4.1	
	学生	19.0%	28.6%	34.5%	17.9%	
		-1.6	1.3	2.0	-1.6	
	専門・技術職	22.6%	24.5%	29.6%	23.4%	
		-6.3	3.1	7.1	-3.6	
管理職	15.7%	35.1%	29.9%	19.4%		
	-2.9	3.5	1.2	-1.6		
事務職	26.8%	21.9%	25.8%	25.5%		
	0.3	-1.1	0.9	-0.2		
販売職	27.4%	24.8%	23.8%	24.0%		
	0.8	2.1	-1.4	-1.5		
サービス職	29.0%	22.4%	22.8%	25.8%		
	2.7	-0.3	-2.7	0.2		
保安職	22.0%	24.0%	32.0%	22.0%		
	-0.7	0.2	1.1	-0.6		
農林漁業職	27.5%	20.9%	24.6%	27.0%		
	0.3	-0.6	-0.2	0.5		
運輸・通信職	26.5%	24.1%	20.5%	28.9%		
	0.0	0.3	-1.0	0.7		
生産工程・労務職	33.7%	21.0%	20.7%	24.7%		
	6.1	-1.5	-4.0	-0.8		
その他	33.0%	22.3%	21.9%	22.9%		
	3.3	-0.2	-1.7	-1.4		
不詳	27.4%	29.0%	21.4%	22.2%		
	0.4	3.0	-1.7	-1.5		

※ \*はχ2乗検定の結果。\*\*\*<0.001 \*\*<0.01 \*<0.05

※ 下段は残差。残差が|1.97|を超えるものを太字とした。

表6 子ども観の4分類と回答者の属性(クロス表)(続き)

		子ども観				
		知性× 調整	知性× 積極	感性× 積極	感性× 調整	
父の年齢 第3回	20~24	28.9%	24.2%	23.3%	23.7%	***
		1.7	1.2	-1.5	-1.4	
	25~29	27.0%	21.7%	24.7%	26.6%	
		0.9	-1.8	-1.1	1.9	
	30~34	26.4%	21.6%	25.5%	26.5%	
		-0.7	-3.7	1.0	3.2	
	35~39	26.7%	22.8%	25.3%	25.2%	
		0.5	0.7	0.1	-1.2	
40~44	25.2%	24.6%	26.1%	24.2%		
	-2.4	3.6	1.4	-2.5		
45~49	27.6%	25.3%	23.9%	23.2%		
	0.9	2.5	-1.2	-2.1		
50歳以上	29.5%	28.4%	22.6%	19.5%		
	1.4	3.0	-1.3	-3.0		
母の年齢 第3回	10代	21.1%	23.7%	34.2%	21.1%	***
		-0.8	0.2	1.3	-0.6	
	20~24	29.3%	24.7%	21.8%	24.1%	
		2.6	2.1	-3.3	-1.4	
	25~29	27.1%	21.6%	24.7%	26.6%	
		1.2	-2.7	-1.3	2.6	
	30~34	26.6%	21.9%	25.3%	26.1%	
		0.1	-2.9	0.5	2.1	
35~39	26.1%	23.4%	25.8%	24.7%		
	-1.4	2.2	1.7	-2.4		
40~44	23.8%	27.1%	26.5%	22.6%		
	-3.0	5.2	1.4	-3.3		
45~49	37.1%	26.6%	14.7%	21.7%		
	2.8	1.1	-2.9	-1.1		
50歳以上	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%		
	0.7	-0.8	-0.8	0.8		

		子ども観				
		知性× 調整	知性× 積極	感性× 積極	感性× 調整	
父の最終学歴	中学校	30.8%	22.2%	21.5%	25.4%	***
		5.3	-0.4	-4.6	-0.4	
	専修・専門学校 (中学校卒業後)	31.7%	26.7%	18.9%	22.7%	
		2.8	2.3	-3.4	-1.6	
	高校	29.7%	21.1%	22.6%	26.6%	
		11.9	-5.8	-10.0	3.5	
	専修・専門学校 (高校卒業後)	26.0%	21.6%	25.3%	27.1%	
		-0.9	-1.8	0.1	2.4	
	短大・高専	24.9%	23.1%	25.9%	26.1%	
		-1.4	0.5	0.5	0.3	
大学	22.7%	23.7%	28.5%	25.2%		
	-12.4	3.7	10.7	-1.6		
大学院	19.0%	28.5%	34.7%	17.8%		
	-6.6	5.5	8.5	-7.0		
その他	37.5%	29.2%	12.5%	20.8%		
	1.7	1.1	-2.0	-0.8		
不詳	28.0%	27.2%	21.8%	23.0%		
	0.9	2.8	-2.0	-1.6		
母の最終学歴	中学校	31.2%	23.6%	19.8%	25.4%	***
		4.3	1.1	-5.1	-0.3	
	専修・専門学校 (中学校卒業後)	33.0%	24.2%	18.7%	24.0%	
		3.4	0.9	-3.5	-0.9	
	高校	30.9%	21.1%	21.0%	27.0%	
		16.3	-5.9	-15.9	4.9	
	専修・専門学校 (高校卒業後)	26.9%	21.3%	24.9%	26.9%	
		0.9	-2.9	-0.8	2.6	
	短大・高専	22.7%	23.0%	29.0%	25.4%	
		-9.9	1.1	9.9	-0.8	
大学	18.5%	26.5%	33.0%	22.0%		
	-14.7	7.6	14.4	-6.8		
大学院	15.3%	34.9%	38.7%	11.1%		
	-3.9	4.5	4.8	-5.2		
その他	25.6%	34.9%	16.3%	23.3%		
	-0.1	1.9	-1.4	-0.4		
不詳	27.8%	30.0%	22.5%	19.8%		
	0.4	2.7	-1.0	-2.0		

※ \*は $\chi^2$ 乗検定の結果。\*\*\*<0.001 \*\*<0.01 \*<0.05

※ 下段は残差。残差が|1.97|を超えるものを太字とした。

表6 子ども観の4分類と回答者の属性（平均の差の分散分析）

子ども観		第3回時身長 (cm) ※1	第3回時体重 (kg) ※2	父母の総収入 (第3回)(万円) ※3
知性×調整	平均値	89.26	12.82	517.63
	N	11,241	10,182	10,042
知性×積極	平均値	89.39	12.87	539.95
	N	7,682	8,469	8,510
感性×積極	平均値	89.40	12.85	545.81
	N	8,939	9,779	9,628
感性×調整	平均値	89.22	12.81	524.02
	N	8,994	9,908	9,810
F値		5.044**	3.406*	6.146***

\*\*\*<0.001 \*\*<0.01 \*<0.05

※多重比較(Turkey( $\alpha$ ))によると、以下の項目が5%水準で有意

※1「知性×積極」×「感性×積極」、「感性×積極」×「感性×調整」

※2「知性×積極」×「感性×調整」

※3「知性×調整」×「知性×積極」、「知性×調整」×「感性×積極」、「感性×積極」×「感性×調整」

以上のような結果をあえて大雑把にまとめると、住まいが郡部である、祖父母との関係性が遠い、親の収入や職業威信が低いなどの層が、「知性×調整」という伝統的な規律型（広田（1999）でいう「厳格主義」タイプ）の子ども観を持ちがちであるということになる。それに対し、都市部や、階層、学歴等で上位と見られる層では、「知性×積極」と「感性×積極」が両方見られると考えられる。これは、しっかりした子どもを望む層（もしかすると学歴や業績達成を望む、広田のいう「学歴主義」タイプ）と、童心主義的な感覚的でのびのびとした子ども観を望む層（広田の「童心主義」タイプ）とに分化していることを示している。ただし、一番最初に見たように、子どもの性別や出生順位、成長の度合い、さらには回答者が父か母かなどにより、積極性を望むか協調性を望むかにも差異が見られ、一概に社会的属性のみから判断することもできないと言える。

#### 4.2 ロジスティック回帰分析

ついで、以上の結果を、さらに各変数間の影響を統制した形で確認するために、各ケースが4分類それぞれに当てはまるか否かを従属変数としたロジスティック回帰分析を行い、偏回帰係数の検討を行った。4.1 で検討した諸変数のうち、「父母の国籍」は日本人以外のケースが少ないため除外し、不詳回答が多い「父母の総収入」と子どもの「身長」「体重」は、予備的な分析を行って以下に見る結果と大きく関係しないことを上で除外した。残り子どもや回答者の状況と、都市規模や父母の階層や学歴に関する項目を以下のように整理し、独立変数とした。

### <独立変数>

- ・子どもの性別：女子ダミー（男子を基準）
- ・回答者：回答者父のみダミー 回答者父母のみダミー 回答者その他ダミー（回答者母のみを基準）
- ・兄弟姉妹：きょうだいダミー（きょうだいがいない場合を基準）  
（注）兄弟がいる場合と弟妹がいる場合で、父母の平均年齢と前者は正の相関、後者は負の相関が強いため統合し、第1回の時点で兄弟がいる場合、または第3回で弟妹がいる場合をダミー変数とした（対象児が多胎児の場合は除く）。
- ・核家族か否か：祖父母同居ダミー（非同居を基準）
- ・都市規模：13都市ダミー 郡部ダミー 外国ダミー（その他の都市を基準）
- ・母親の職業：母主婦ダミー 母常勤ダミー（第2回調査時のデータ それ以外を基準）  
（注）母親の職業が無職、学生、パート・アルバイト、自営業・家業、内職、その他、不詳の場合をまとめ、基準変数とした
- ・父親の職業：父専門・技術職ダミー 父管理職ダミー 父販売職ダミー 父サービス職ダミー 父保安職ダミー 父農林漁業職ダミー 父運輸・通信職ダミー 父生産工程・労務職ダミー 父職その他ダミー（第3回調査時のデータ 事務職を基準）  
（注）父親がいない場合は、分析に用いるケースの減少を防ぐため「父職その他ダミー」に含めた
- ・親の学歴：父大卒以上ダミー 父学歴その他ダミー（大卒未満を基準）  
（注）父母の学歴は相関が高いため、父の場合のみを参考とした。父親がいない場合は、上記同様「父学歴その他ダミー」に含めた。
- ・父母の年齢：父母平均年齢（第3回）

表8がロジスティック回帰分析の結果である<sup>8</sup>。わかりやすくするため、有意であった独立変数の符号のみ表9に示してある。まず、確認すべきは、都市規模はいずれも有意でないということである。したがって、現代においては、都市部に居住しているか否かは、それ単独では子ども観には大きな影響を与えていないと考えられる。これは、逆に言えば、子ども観は都市規模に関わらず、ある程度均質に分布しているということである。

また、きょうだいはいるほうが「知性」志向に影響し「感性」志向に影響するという傾向が見られる。少なく産んでよりよく育てる層が童心主義的であるとも言えるようにも思われるが、子ども数に関しては、2歳半時点ではまだ今後弟妹が増加すると考えられるので、確定的なことは言えない。

---

<sup>8</sup> SPSS Regression15.0にて強制投入法にて行った。なお、表は割愛するが、事前に各変数の相関の検討も行ったが、相関係数が|0.3|を超えるような項目はなかった。また、他の変数と|0.1|を超える相関係数を多く持つ、学歴や年齢については、それを除いた分析も行ってみたが、結果に大きな差異が見られないため、ここでは割愛した。

表 8 子ども観 4 分類の規定要因 (ロジスティック回帰分析)

N=41,662

	知性×調整			知性×積極			感性×積極			感性×調整		
	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)
女子ダミー	0.158	*** 0.000	1.171	-0.128	*** 0.000	0.880	-0.128	*** 0.000	0.880	0.082	*** 0.000	1.086
回答者父のみダミー	-0.148	** 0.003	0.862	0.184	*** 0.000	1.203	0.114	* 0.014	1.121	-0.161	** 0.001	0.851
回答者父母のみダミー	0.018	0.838	1.018	0.044	0.638	1.045	0.012	0.893	1.012	-0.070	0.440	0.932
回答者その他ダミー	0.476	** 0.001	1.609	0.451	** 0.003	1.570	-0.470	* 0.013	0.625	-0.720	*** 0.000	0.487
きょうだいダミー	0.244	*** 0.000	1.277	0.076	** 0.003	1.079	-0.242	*** 0.000	0.785	-0.068	* 0.004	0.934
祖父母同居ダミー	0.058	* 0.034	1.059	-0.012	0.689	0.988	-0.058	* 0.043	0.944	0.008	0.786	1.008
13都市ダミー	-0.039	0.171	0.962	0.020	0.503	1.020	0.037	0.189	1.038	-0.018	0.534	0.982
郡部ダミー	0.021	0.479	1.021	-0.013	0.688	0.987	-0.005	0.881	0.995	-0.007	0.825	0.993
外国ダミー	-0.226	0.483	0.798	0.431	0.106	1.539	-0.061	0.827	0.941	-0.218	0.471	0.804
母主婦ダミー	0.010	0.723	1.010	-0.104	*** 0.000	0.901	-0.014	0.639	0.986	0.101	*** 0.001	1.106
母常勤ダミー	-0.086	* 0.025	0.917	0.117	* 0.044	1.124	-0.069	0.235	0.933	-0.175	** 0.002	0.839
父専門・技術職ダミー	0.012	0.764	1.012	0.004	0.923	1.004	0.086	* 0.027	1.090	-0.104	** 0.008	0.901
父管理職ダミー	0.037	0.497	1.038	0.007	0.901	1.007	-0.052	0.335	0.950	0.010	0.845	1.010
父販売職ダミー	0.093	* 0.043	1.098	-0.118	* 0.014	0.889	0.011	0.809	1.011	0.004	0.932	1.004
父サービス職ダミー	0.103	+ 0.067	1.108	-0.100	+ 0.093	0.905	-0.008	0.892	0.992	-0.006	0.910	0.994
父保安職ダミー	0.177	* 0.022	1.193	-0.028	0.732	0.972	-0.124	0.132	0.883	-0.037	0.635	0.963
父農林漁業職ダミー	-0.146	0.155	0.864	0.070	0.496	1.073	0.160	0.111	1.173	-0.073	0.470	0.930
父運輸・通信職ダミー	0.187	** 0.002	1.206	-0.049	0.439	0.952	-0.090	0.151	0.914	-0.070	0.245	0.932
父生産工程・労務職ダミー	0.137	** 0.002	1.147	-0.043	0.281	0.958	0.123	** 0.001	1.131	0.000	0.996	1.000
父職その他ダミー	0.128	* 0.023	1.137	-0.059	0.202	0.943	-0.030	0.501	0.970	-0.061	0.163	0.941
父大卒以上ダミー	-0.281	*** 0.000	0.755	0.126	*** 0.000	1.135	0.261	*** 0.000	1.298	-0.101	*** 0.000	0.904
父学歴その他ダミー	-0.009	0.923	0.991	0.204	* 0.025	1.226	-0.103	0.298	0.902	-0.100	0.298	0.905
父母平均年齢(第3回)	0.000	0.852	1.000	0.008	** 0.004	1.008	0.000	0.979	1.000	-0.008	** 0.003	0.992
定数	-1.240	*** 0.000	0.289	-1.459	*** 0.000	0.232	-0.992	*** 0.000	0.371	-0.752	*** 0.000	0.471
R2	0.009***			0.004***			0.008***			0.003***		

表 9 子ども観 4 分類の規定要因 (ロジスティック回帰分析の符号のみ)

	知性×調整	知性×積極	感性×積極	感性×調整
女子ダミー	+	-	-	+
回答者父のみダミー	-	+	+	-
回答者父母のみダミー				
回答者その他ダミー	+	+	-	-
きょうだいダミー	+	+	-	-
祖父母同居ダミー	+		-	
13都市ダミー				
郡部ダミー				
外国ダミー				
母主婦ダミー		-		+
母常勤ダミー	-	+		-
父専門・技術職ダミー			+	-
父管理職ダミー				
父販売職ダミー	+	-		
父サービス職ダミー	+	-		
父保安職ダミー	+			
父農林漁業職ダミー				
父運輸・通信職ダミー	+			
父生産工程・労務職ダミー	+		+	
父職その他ダミー				
父大卒以上ダミー	-	+	+	-
父学歴その他ダミー		+		
父母平均年齢(第3回)		+		-

それ以外を見ると（その他などは除く）、ある程度一貫した傾向が見られる。すなわち、子どもが女子であること、祖父母と同居していること、母親が主婦であることが、「知性×調整」または「感性×調整」の調整型と正の関係性を持ち、「知性×積極」または「感性×積極」の積極型と負の関係性を持つ。回答者が父であること、母親が常勤であること、父親が大卒であることなどは、これと逆の関係性を示している。これらから、すなわち、子どもと回答者のジェンダーでは女性が調整型、祖父母との同別居に象徴される家族形態では別居という一般に旧来の形と考えられるものが調整型、母親の職業では常勤に比して主婦が調整型、親の学歴において学歴が低いほうが調整型と言える。さらに、よりこれらの傾向が強いほうが「知性×調整」と特に関連し、よりこれらと逆の傾向を持つほうが「感性×積極」と強く関連しているという傾向が、全体として見受けられる。全体的な傾向が読み取りにくい父親の職業でも、基本的には、これを裏切るものではないと思われる。

したがって、保守的、後進的と見なされてきた属性が「調整」型、特に「知性×調整」という子ども観に関係し、進歩的と見なされてきた属性が「積極」型、特に「感性×積極」という子ども観に関係していると言ってよいだろう。その点で、家族と子ども観の歴史研究が大都市の中間層という形で示したような進歩的な層ほど——都市規模は関連しなかったし、現代においては専業主婦よりも常勤の主婦のほうが進歩的なのもかもしれないという差異は見られるが——より児童中心で童心主義的な子ども観を持ち、そうでない層ほどより伝統的で厳格な子ども観を持っていると言えそうである。

以上から、コレスポネンス分析を用いて分類した出生児調査の子ども観の4分類は、先行研究ともある程度整合的であり、子ども観の変化や子ども観によるその後の家族の養育、教育戦略等の分析に適用可能と推察できる。ここから、「出生児調査」の第3回問14「どんな子に育てて欲しいか」は、2.で見たような限界はあるものの、先行研究とも整合的で、家族と子ども観の研究に対して資する分析が可能な項目であると言えるだろう。最後に、次節では、そのような分析の事例の1つとして、子ども観としつけ行動の分析を行いたい。

## 5. 子ども観の分類を用いた分析事例——しつけの仕方と子ども観——

「出生児調査」は、パネル調査であり、多くの質問を子どもの成長に沿いつつ聞いている。したがって、第3回問14「どのような子に育てて欲しいか」から抽出した子ども観の4分類を用いた分析にも多くの展開の可能性があると考えられる。本稿の末尾に、1つの分析事例として、第4回問16「平成13年1/7月生まれのお子さんが悪いことをした場合どのように対応していますか」という設問との関係性を見てみたい。

どういう子どもや大人に育てて欲しいかという社会化のゴールと、しつけや教育方針などのその手段とは、しばしば混同されるが基本的には別の事柄である。ここでは、各子ども観を持った保育者とそのしつけの方法の関係性を検討する。表10がクロス表分析の結果

である。それを見ると、基本的な回答傾向は子ども観の4分類ごとに大きくは変わらないが、たいへん興味深い結果が見てとれる。

表9 子ども観としつけの方針（クロス表）

N=4,0615					
	①言葉でいけない理由を説明する				合計
	よくする	ときどきする	まったくしない	不詳	
知性×調整	80.5%	19.1%	0.2%	0.3%	100.0%
	-4.1	4.3	-0.5	-0.9	
知性×積極	80.9%	18.2%	0.3%	0.5%	100.0%
	-2.4	1.6	3.1	3.7	
感性×積極	83.2%	16.4%	0.1%	0.3%	100.0%
	4.1	-4.0	-1.6	0.2	
感性×調整	82.6%	17.1%	0.2%	0.2%	100.0%
	2.3	-1.9	-0.9	-2.8	
合計	81.8%	17.7%	0.2%	0.3%	100.0%

  

N=4,0615					
	②理由を説明しないで言葉で「だめ」「いけない」としかる				合計
	よくする	ときどきする	まったくしない	不詳	
知性×調整	22.3%	64.9%	11.7%	1.1%	100.0%
	4.2	-2.2	-1.8	-0.5	
知性×積極	21.5%	64.4%	12.8%	1.4%	100.0%
	1.5	-3.2	1.9	2.5	
感性×積極	19.7%	66.3%	12.9%	1.1%	100.0%
	-3.6	1.5	2.6	-0.7	
感性×調整	20.2%	67.3%	11.5%	1.0%	100.0%
	-2.1	3.8	-2.5	-1.2	
合計	20.9%	65.8%	12.2%	1.1%	100.0%

  

N=4,0615					
	③おしりをたたくななどの行為をする				合計
	よくする	ときどきする	まったくしない	不詳	
知性×調整	10.8%	67.6%	20.8%	0.8%	100.0%
	4.2	2.1	-5.3	-0.3	
知性×積極	10.4%	64.6%	23.8%	1.2%	100.0%
	2.5	-5.0	3.1	3.5	
感性×積極	8.2%	66.1%	24.9%	0.7%	100.0%
	-5.9	-1.6	6.4	-2.0	
感性×調整	9.5%	68.4%	21.2%	0.8%	100.0%
	-0.8	4.3	-4.0	-1.1	
合計	9.7%	66.8%	22.6%	0.9%	100.0%

  

N=4,0615					
	④子どものしたことを無視して悪いことに気づかせる				合計
	よくする	ときどきする	まったくしない	不詳	
知性×調整	1.5%	33.6%	62.9%	2.0%	100.0%
	1.5	4.3	-4.7	0.7	
知性×積極	1.6%	31.2%	65.0%	2.2%	100.0%
	2.2	-1.6	0.4	2.2	
感性×積極	1.2%	31.8%	65.3%	1.7%	100.0%
	-2.0	-0.4	1.3	-1.3	
感性×調整	1.2%	31.0%	66.1%	1.7%	100.0%
	-1.6	-2.4	3.1	-1.5	
合計	1.4%	31.9%	64.8%	1.9%	100.0%

  

N=4,0615					
	⑤外に出す・押入れなどに閉じ込める				合計
	よくする	ときどきする	まったくしない	不詳	
知性×調整	0.6%	24.3%	73.9%	1.2%	100.0%
	0.5	5.8	-5.7	0.1	
知性×積極	0.7%	21.1%	76.6%	1.5%	100.0%
	2.2	-3.2	1.8	3.4	
感性×積極	0.4%	21.2%	77.3%	1.0%	100.0%
	-1.7	-3.2	3.9	-2.2	
感性×調整	0.5%	22.5%	76.0%	1.1%	100.0%
	-1.0	0.3	0.2	-1.3	
合計	0.6%	22.3%	75.9%	1.2%	100.0%

※上段が行%、下段が残差。各表ともX2乗検定0.1%準で有意

興味深いのは、「知性×調整」「知性×積極」の「知性」型と「感性×積極」「感性×調整」の「感性」型との間の差異である。

まず、「知性」型に注目してみる。「①言葉でいけない理由を説明する」の結果を見ると、「知性」型のほうが「感性」型と比べて、「よくする」が少なく「ときどきする」が多いのである。わずかな率であるが、「知性×積極」は「まったくしない」が全体と比較して多いことも確認できる。「よく考えて行動する子ども」、「思ったことをはっきり言う子ども」などと親近性を持つ「知性×積極」であるが、言葉をつくして説明して考えさせるというわけではないようである。その代わり、「②理由を説明しないで言葉で『だめ』『いけない』としかる」は、「知性」型のほうが「感性」型より「よくする」を選択しやすくなっており、「知性」型は、親が言葉をつくすのではなく、いわば「だめなものはだめ」と教え込むというしつけの方法をとっていることがわかる。

さらに、「③おしりをたたくななどの行為をする」、「④子どものしたことを無視して悪いことに気づかせる」といった古典的な厳格なしつけ方法（「⑤外に出す・押入れなどに閉じ込める」の「ときどきする」も）は、「知性×調整」という前節の分析によればもっとも保守的な層に多い子ども観の持ち主が選びやすくなっている。「知性×調整」は礼節などを重視する子ども観であり、その方法として、厳格なしつけが採用されていることがうかがわれる。同様の設問に対して「知性×積極」は、「よくする」の選択率が高いと同時に、「まったくしない」の選択率も高い傾向がある。すなわち、学歴や職業的に上位の層も選びやすいこの子ども観には、古典的な厳格なしつけを採用する傾向と逆に体罰や有無を言わさぬ強制を避ける進歩的なしつけを採用する傾向とが混在しているということかもしれない。

これに対して、「感性」型は、「①言葉でいけない理由を説明する」を「よくする」率が高く、それ以外の項目では「ときどきする」や「まったくしない」が多いなど、逆の傾向が見られる。すなわち、感性を重視する童心主義的な子ども観を持った保育者は、有無を言わさぬ強制ではなく、子どもの理解力を前提とした対話的なしつけ方法を選択する率が高いと考えられるのである。中でも最も進歩的な層に指示された「感性×積極」では、②～④の「まったくしない」の率が高く、この傾向を強く示していると言える。

以上から、子ども観の4類型ごとに大きく回答傾向が異なるということはないが、「知性」型、中でも「知性×調整」型は古典的で厳格なしつけを採用しやすく、「感性」型、中でも「感性×積極」型は児童中心主義的で対話的なしつけ方法を取りやすいという傾向が明らかになった。

このように、子ども観の分類は、さまざまな分析に応用できるだろう。例えば、第6回調査では、父母の子どもへの接し方や子どもの側の父母への接し方を尋ねている。これらと子ども観の関係性を分析すれば、保育者の子ども観と子どもへの接し方の関係性や、それに対する子どもの側のフィードバックなどを検討できるのではないだろうか。また、小学校入学以後の調査では、さらに教育方針等との関係を探ることもできるだろう。本稿は、その可能性を探るための基礎作業であった。



## 文献

- 江原由美子 2000「母親たちのダブルバインド」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識：少子化のゆくえをさぐる』新曜社
- 広田照幸 1999『日本人のしつけは衰退したか：「教育する家族」のゆくえ』講談社
- 柏木恵子 2001『子どもという価値：少子化時代の女性の心理』中央公論社
- 厚生労働省官房統計情報部 2005『第3回 21世紀出生児縦断調査（平成15年度）』
- 小山静子 2002『子どもたちの近代：学校教育と家庭教育』吉川弘文館
- 見田宗介 1975「現代日本の世代構成」→1984『現代日本の精神構造』弘文堂 所収
- 大隅昇・馬場康維・Alain Morineau・Ludovic Lebart.Kenneth M. Warwick 1994『記述的多変量解析法』日科技連出版社
- 沢山美果子 1987「〈童心〉主義子ども観の展開：都市中間層における教育家族の誕生」『保育幼児教育体系5 保育の思想』労働旬報社
- 沢山美果子 1990「教育家族の成立」中内敏夫他『教育：誕生と終焉』藤原書店
- 内田治 2006『すぐわかる SPSS によるアンケートのコレスポネンス分析』東京図書

## 9 家庭の経済事情

## (1) 子どもの貧困のダイナミズム

阿部 彩

### 1. はじめに

「格差」が社会的関心を持たれるようになって久しい。経済学、社会学、社会政策学などアカデミアにおいても、所得格差や資産格差を始め、教育や健康分野における格差までもが様々な実証研究の対象となってきた。また、格差拡大の要因分析や時系列分析、社会保障制度による格差是正の評価など、政策に直結する研究にもいとまがない。しかし、「格差」の中でも特に社会の底辺に着目する「貧困」についての研究の蓄積はまだまだ少ないのが現状である。その理由の一つは、一般社会においては「日本総中流説」が、まだまだ根強く、「貧困」が日本の社会問題として捉えられることが少ないことが挙げられよう。そのため、06年7月に経済協力開発機構(OECD)が発表した「対日経済審査報告書」にて、日本の相対的貧困率がアメリカに次いで先進諸国の中では第二位であると報告されたことは、マスコミにおいても衝撃的に報じられた。日本の貧困率が1980年代以降上昇傾向にあり、先進諸国の中でも決して低くないレベルに達したことは、日本の研究者によっても指摘され始めており、その詳細な分析も、近年になって散見されるようになってきている。例を挙げれば、駒村(2005)による都道府県別の分析、橋木・浦川(2006)による貧困世帯・被保護世帯の属性分析、白波瀬(2006)による時系列分析、阿部(2006)による貧困率増加の要因分析などが、挙げられる。これらによって、日本の貧困が、特に高齢層と、高齢層ほどではないもの20歳代の若年層に偏っていること、特に母子世帯については突出した貧困率であること、貧困率増加の要因が主に市場所得の減少によるものであること、などが明らかとなってきている。

欧米においては、貧困研究の主流はクロス・セクション・データを用いた静態分析から、パネル・データを用いた動態分析に移行しつつある。その理由は、貧困をある一時点における「状態」として捉えるのではなく、長年の「不利」の「蓄積」と捉えるほうがより適切であるという認識が共有されつつあるからである。パネル・データを用いることによって一時的な貧困(1年間のみ所得が減少したなど)と慢性的な貧困の区別をすることができるのである。この動きは、国際的な潮流である、「貧困」から「社会的排除」という概念への発展とも言える(阿部2002)。しかしながら、日本においては、貧困の動態分析はまだ始まったばかりである。その主な理由は、分析可能なパネルデータの構築が未整備であったことによる。近年になって、ようやくいくつかのパネルデータが蓄積されるようになり、欧米に見られるような貧困動態分析がなされるようになった。ここに列記すると、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」(以下、家計研パネル)を用いた岩田正美らのチームによる一連の研究(岩田1999、岩田・濱本2004、濱本2005)、東京都老人総合研究所の「全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査(JAHEAD)」(以下、老研パネル)

を用いた原田他（2001）、山田（2004）、さらに、慶応義塾大学が行っている慶應義塾家計パネル調査（Keio Household Panel Study、以下 KHPS または慶應パネル）を用いた石井・山田（2007）である。これらの研究は、日本の貧困研究を一步進める貴重な学術的貢献である。しかしながら、これらのデータは対象者が限定されていたり、標本数が少ない、脱落率が多いなどの制約も抱えており、公的機関が行う大規模な公的調査を代替できるものではない。

本稿は、厚生労働省が 2001 年より行っている「21 世紀出生児縦断調査」（以下、ベビー・パネル）を用いて、貧困の動態研究を行う。既に家計研パネルと慶應パネルで行われている貧困動態分析を、あえてリピートする意義は、以下の三つである。

まず、第一に、上記二つのパネルデータを用いた貧困動態研究の一般性を今一度再確認することである。家計研パネルは特定の cohorts の女性というかなり限定的な人々、また、老研パネルも同様に高齢者のみを対象としている。家計研パネルは初年度の標本数が 1,500、老研パネルは、2,200 である。慶應パネルは対象者は、家計研パネルや老研パネルよりも、一般的な対象者となっており、標本数も 4,005 と比較的が多いものの、家計研パネルや欧米のパネル調査に比べ、脱落率が非常に高いことが指摘されている（直井 2007）。これらに比較して、ベビー・パネルの標本数は約 40,000 と非常に多く、また、脱落率も低い（6.6%、2.5%、2.9%、4.2%）<sup>1</sup>（表 1）。ベビー・パネルの対象者は、家計研パネルと同様に限定的な対象者であるが、これら三つの結果を比較することにより、標本数の少なさ、脱落による偏りなどのバイアスを吟味した上で、三つのデータに共通する貧困の特徴を浮き彫りにすることが可能である。そのために、本稿は、特に家計研パネル、慶應パネルとの比較を中心に議論を進めることとする。

表 1 各パネル調査の概要

	ベビー・パネル	家計研パネル	慶應パネル	老研パネル
調査名	21 世紀出生児縦断調査	消費生活に関するパネル調査	慶應義塾家計パネル調査	全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査
実施主体	厚生労働省	家計経済研究所	慶應義塾大学	東京都老人総合研究所
対象者	2001 年に出生した子供を持つ世帯	1993 年時点で 24 歳～34 歳の女性	2004 年時点で 20 歳から 69 歳の個人	初回時点で 60 歳以上の個人（随時補充標本を追加）
調査年	2001 年～毎年	1997 年～毎年	2004 年～毎年	1987 年、1990 年、93 年、96 年、99 年
初年度標本数	47,015	1,500	4,005	2,200
脱落率（1→2回目）	6.6%	5.2%	17.3%	24.0%

第二に、「子どもの貧困」という観点から人生の初期の数年間における貧困の動態に着目

<sup>1</sup> 慶應パネルの脱落率は、1 年目から 2 年目にかけては 17.3%、2 年目から 3 年目にかけては 13.0%、家計研パネルは、1 年目から 2 年目にかけて 5.2%、2 年目から 3 年目にかけても 5.2% であった（直井 2007）。

した分析が可能である。クロス・セクション・データによる既存研究においては、貧困は中年期にもっとも少なく、高齢期に多いことがわかっている。このことは、貧困の動態（例えば、貧困への脱落や貧困からの脱出）がライフサイクルのどの時期に位置しているかによって異なることを示唆している。つまり、30歳から35歳までの期間の貧困の動態と、70歳から75歳の期間の貧困の動態は異なるのが賢明である。だとすれば、貧困の動態研究においても、分析対象をライフサイクルの同時期の人々に限定することも、一つの選択肢であろう。ベビー・パネルの対象世帯は、子供が生まれた数年ということであり、ライフサイクルの中では、比較的貧困率が最も低く、また、その変動（貧困脱出・貧困流入）も少ない時期である。しかしながら、欧米の研究によると、子供の発育に貧困が最も影響するのは、就学前の数年間であり、この時期の貧困の分析を行うことには、子どもの健全な育成という観点から重要である。

第三に、この分析によって、ベビー・パネルのデータの一般性を検討することが可能である。後に述べるように、パネルデータにおいては脱落による偏りが分析上の問題となる場合があり、本稿においても、この点について入念に検討を行う。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第2節において、日本の貧困の動態研究のレビューを行う。次に、第3節において、ベビー・パネルのデータの特徴について、脱落の傾向なども含めて、議論することとする。第4節では、ベビー・パネルからみる貧困の推移を概観し、第5節では貧困の類型化と慢性化の検証を行う。第6節では貧困脱出に影響する要因を survival analysis の手法を用いて行う。第7節は、本稿のまとめを述べる。

## 2. 先行研究の概要

岩田（1999）、岩田・濱本（2004）、濱本（2005）が用いている家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（家計研パネル）は、1993年時点で24歳から34歳であった女性1を対象とした調査である。初年度（1993年）の回収数は1500サンプルであり、その後の欠落は比較的少ない（樋口・岩田・永井 1999）。岩田（1999）は、2年目（ $n=1150$ ）から5年目（ $n=808$ ）のデータを用いて貧困動態を分析しており、各年ごとの等価世帯所得の中央値60%を貧困基準として、相対的貧困率を15.0%、15.5%、14.1%、16.7%と計測している。また、貧困層を貧困固定層、貧困流入層、貧困脱出層、変動層に分類し、それぞれの属性の特徴を分析している。岩田・濱本（2004）は、1994年から2002年の9年間の所得（世帯）情報を用いて、用いられた貧困基準は生活保護基準の1.2倍である。それによると、貧困世帯率は8.9%（1994年）から15.0%（2002年）まで上昇しており、9年間の通算した貧困経験をみると、持続して貧困である持続貧困層は1.0%、平均的に下回る慢性貧困層は6.8%、一時的な貧困層は27.2%であった。また、貧困経験に関係する属性として未婚、多子、離婚経験、離職、偶発的出来事の多さ、借家、低学歴を挙げている。

濱本（2005）は、家計研パネルの9回分（1994年～2002年）という、長期の貧困動態

を分析している唯一の先行研究である。ただし、分析対象の標本数が、すべての調査時点の収入情報が得られる 333 人と少なくなってしまうのが残念な点である。ここで濱本は、貧困回数、貧困タイプ（持続貧困層、慢性貧困層、一時貧困層、安定層）別にみた属性、生活上の出来事などを分析している。濱本（2005）による興味深い知見は、貧困の慢性化が確認されたことである。これについては、後に詳しく述べる。

これら一連の家計研パネルによる貧困動態分析の第一の弱点は、調査の標本数が少ないため、貧困を経験した標本数が 100 余と比較的に少ないことであろう。そのため、貧困層をさらに詳細に分割した分析には限界がある。

石井・山田（2007）は、慶應義塾大学によって行われている慶應義塾家計パネル調査（慶應パネル）を用いた貧困動態の研究を行っている。KHPS は、2004 年時点で 20 歳以上 70 歳未満の全国民を対象とした調査である。標本数は初年度が 4,005、その後は 3,314、2,884 であった（2004、2005、2006 年）。先にも述べたように慶應パネルは脱落率が他調査に比べても大きく（1 年目から 2 年目は 17.2%、2 年目から 3 年目は 13.0%）、このため石井・山田（2007）を脱落による標本の偏りについて検討を加えている。その上で、3 年間の貧困動態を類型化（一時的貧困、常時貧困、貧困経験なし）、貧困突入・脱出の際の変動が大きかった収入項目の検討、また、貧困突入・脱出の国際比較を行っている。その結果、日本においては、アメリカよりも低いものの、ヨーロッパ諸国に比べると若干、慢性的貧困が多く、一時的貧困が少ない。また、貧困突入・脱出に関連する要因として就業者数の増減は影響が少なく、純粋な所得変動によるところが多いことがわかっている。

### 3. データの特徴

#### 3.1 データの説明

本稿で用いるデータは、厚生労働省が 2001 年から毎年行っている「21 世紀出生児縦断調査（以下、ベビー・パネル）」の 2001 年から 2005 年までの 5 回の個票データである。この調査は、2001（平成 13 年）年の 1 月 10 日から 17 日の間及び 7 月 10 日から 17 日の間に出生した全国のすべての子供を持つ世帯を対象とした全国調査であり、初年度の 2001 年は回収数 47010 票（回収率 87.7%）、2 年目（2002 年）は 43,925 票、3 年目（2003 年）は 42,812 票、4 年目（2004 年）は 41,557 票、5 年目（2005 年）は 39,809 票である（表 2）。

表 2 ベビー・パネルの回収状況

	配布数	回収数	回収率
第1回	53,575	47,015	87.8%
第2回	46,966	43,925	93.5%
第3回	46,897	42,812	91.3%
第4回	44,837	41,557	92.7%
第5回	43,559	39,809	91.4%

出所：厚生労働省「第 5 回 21 世紀出生児縦断調査結果の概況」、HP。

### 3.2 ベビー・パネルにおける所得分布の一般性の検討

#### 脱落と所得階層の関係

パネルデータを扱う時にもっとも気をつけなければいけないのが、脱落による標本の偏りである。ベビー・パネルの脱落率は、他のパネル調査に比べ比較的小さいが、だとしても、脱落によって、所得分布がパネルの後期になればなるほど本来の分布からかけ離れていってしまうことが懸念される。もし、脱落が所得階層と関係なく発生しているのであれば、これは問題とはならない。しかし、脱落はある所得層に偏って発生しているのであれば、計測される所得階層の動態は偏ったものになってしまう。先に述べたように、脱落率が高い慶應パネルを用いた石井・山田（2007）によると、脱落・非回答は低所得層に比較的に多く発生することが報告されている（参考表1）。

参考表1 KHPS における脱落・非回答の所得五分位ごとの発生状況  
(2004-2006)

	2004	2005	2006
I	26	22	28
II	19	20	18
III	18	18	19
IV	21	17	20
V	16	23	15
計	100	100	100

出所：石井・山田(2007) 表 3-5

ベビー・パネルにおいても、所得と脱落の関係があることが報告されている（福田 2006、西野 2006、西野 2007）。例えば、西野（2007）は、脱落者と回答者の間で所得変数が有意に異なることを指摘している。問題は、脱落が所得層のどの部分で偏っているかである。脱落が高所得層と中所得層の間のみで異なるのであれば、貧困層の分析には大きなゆがみは生じないはずである。これを、確認したものが表3である。ベビー・パネルにおいては3年目（2003年）に所得情報を調査していないので、1年目から2年目、2年目から4年目、4年目から5年目の脱落および所得非回答の割合を前年の所得5分位別に計算した（前年の所得情報がある人の中で当該年の所得情報がない人の割合）。全体の傾向としては、脱落・非回答率は13.82%、9.63%、9.18%と減少傾向にあり、各所得層においても減少傾向が観察される。しかしながら、すべての年において、低所得層が高所得層に比べ、脱落・非回答の率が高いことが確認される。特に1年目に所得回答があった人の中で、2年目に所得回答がない人の割合は、第1五分位では26.1%であるのに対し、第5五分位では8.5%と大きな差がある。つまり、ベビー・パネルにおいても、慶應パネルと同様に、脱落・非回

答によるサンプルの偏りが発生している。

**表3 ベビー・パネルにおける所得5分位別の脱落・非回答の発生割合(%)**

表 前年の所得5分位別、脱落または所得変数非回答の率

前年の所得5分位	1年目→2年目	2年目→4年目	4年目→5年目
	(%)	(%)	(%)
I	26.1	15.14	12.84
II	13.5	11.03	10.03
III	11.19	8.29	8.5
IV	9.68	7.13	7.59
V	8.49	6.57	6.95
全体	13.82	9.63	9.182
前年のサンプル数	46977	40517	39719

石井・山田(2007)が指摘するように、サンプルから低所得層に偏った脱落が発生することは相対的貧困の計測に二つの影響を与える。一つは、所得の中央値の50%(ないし40%、60%)と定義される相対的貧困線が、低所得層がより多く脱落することによって引き上げられる可能性があることである(貧困率の過大推計)。もう一つは、当然のことながら低所得層が脱落することによって貧困率が下がる可能性があることである(貧困率の過小推計)。一つ目の問題は、生活保護基準など既に設定されている貧困基準を用いることによって解決できる。しかし、二つ目の影響は解決することが困難である。石井・山田(2007)は、この問題の所在を認知しつつも、慶應パネルの所得分布が厚生労働省『国民生活基礎調査』などの既存の大規模調査を類似しているとの理由から、貧困の「動態」を分析する上ではさほど差し障りがないという判断をしている。また、すべての年次に所得データがある世帯のみ(balanced data)を分析対象としている。その理由は、Unbalanced dataに比べ、balanced dataの方が厚生労働省『国民生活基礎調査』で計算した貧困率に近い貧困率が計測されたからである。上記の脱落の偏りを考えると、分析対象のすべての年次にデータがあるサンプルとは、当所の調査対象世帯や最終年までの各年の有効回答世帯に比べ、所得の分布が高所得に偏っていると考えられる。しかしながら、相対的貧困率がBalanced dataの方がUnbalanced Dataよりも大規模調査に近いということは、もともとの慶應サンプルに存在する偏りを、上記の過大推計と過小推計の傾向が相殺してしまったのであろう。一方、家研パネルを用いている濱本(2005)、老研パネルを用いた原田他(2001)は、脱落によるデータの偏りについては言及していないものの、同じようにbalanced dataを用いた分析を行っている。

本稿においては、以下の手法を用いて、このバイアスの問題に部分的ではあるが対処することとしたい。まず、先行研究に習って、分析対象をbalanced dataに限定する。次に、貧



困基準として、1年目の所得データを用いた相対的貧困線（等価世帯所得の中央値の50%）を各年ともに用いる。1年目の回答サンプルには、脱落による偏りが生じていないので、1年目の所得分布（と相対的貧困線）はバイアスが少ないと考えられる。岩田（1999）も、同様のアプローチにて、各年度の相対的貧困率（貧困基準が各年の等価世帯所得の中央値の60%）と、分析初年度の貧困基準をその後の調査年にも用いた絶対的貧困率の二つを用いている。

#### 4. ベビー・パネルから見る子どもの貧困の推移

ベビー・パネルを使用して計測される相対的貧困基準（各年ごとの等価世帯所得の中央値の50%）と絶対的貧困基準（1年目の等価世帯所得の中央値の50%を各年とも使用）による貧困率は以下の通りである（表4）。

表4 ベビー・パネルによる有子世帯の貧困率の推移

	貧困基準		各年のフル・サンプル (Unbalanced data)				4年間のデータが揃っているサンプル (Balanced data)			差	
	相対的貧困	絶対的貧困	n	相対的貧困率	絶対的貧困率	n	相対的貧困率	絶対的貧困率	相対的貧困率	絶対的貧困率	
1年目	125	125	46,977	14.66	14.66	33,589	10.14	10.14	4.52	4.52	
2年目	121	125	40,517	10.27	11.1	33,589	8.95	9.74	1.32	1.36	
4年目	123	125	39,719	9.92	10.15	33,589	8.79	9.04	1.13	1.11	
5年目	125	125	37,931	9.95	9.83	33,589	8.83	8.72	1.12	1.11	

注：相対的貧困基準は、各年の等価世帯所得の中央値の50%。絶対的貧困基準は1年目の等価世帯所得の中央値の50%。

慶應パネルと同様に、ベビー・パネルにおいても Unbalanced data で計算される相対的貧困率のほうが、Balanced data で計算される相対的相対的貧困率に比べ、数ポイントづつ高めに計測されている。その差は、1年目が4.52ポイントと一番多く、徐々に少なくなってきており5年目では1ポイント強である。相対的貧困率と絶対的貧困率の差は、貧困基準が変化したことによって生じる貧困率の差を表す。例えば、Balanced data でみる2年目の貧困率は（相対的貧困率=8.95<絶対的貧困率=9.74）であるのは（相対的貧困線=121万円<絶対的貧困線=125万円）であるからである。

このように Unbalanced data と Balanced Data の間には差がみられるものの、全体的には両者とも同じ傾向を見せている。まず、顕著なのは、1年目から2年目にかけての大きな貧困率の低下である。相対的貧困率は、所得分布全体の変化に影響されるため、絶対的貧困率で見ると、Balanced data においては0.4ポイントの減少が見られる。1年目の所得データは子どもの生まれる前年の2000年のものであり、2年目の所得データは子どもが生まれた2001年のものである。子どもの生まれ月は1月または7月であるので、1年目の所得データは妊娠前2ヶ月と妊娠期間中10ヶ月（1月生まれの場合）、または、妊娠前9ヶ月と妊娠期間中3ヶ月（7月生まれの場合）の所得を表していることとなる。2年目の所

得データは、子どもが0ヶ月～11ヶ月（1月生まれの場合）または妊娠期間中6ヶ月と子どもが0ヶ月～5ヶ月（7月生まれ）の期間の所得を表している。もし、妻が出産前に就職しており、出産を期に退職または休職（育児休暇を含め）をした場合、所得の低下（つまり、貧困率の増加一少なくとも絶対的貧困率は）が、2年目の所得データに見られるはずである。しかしながら、ここでは予測と反して、貧困率が減少している。このことは、脱落がより低所得層に偏っているというバイアスも影響していると考えられるが、これが、unbalanced data ほどではないものの、balanced data にても表れることは、サンプルの偏りだけでは説明がつかない。この点については、さらなる研究が必要である。

絶対的貧困率は、その後も、2年目から4年目にかけて、また、4年目から5年目にかけてと、減少を続けている。つまり、全体的には、乳幼児期の子どもの属する世帯の経済状況は、子どもの成長とともに、若干ずつではあるが改善しているといえる。

## 5. 貧困の類型化

パネルデータによる貧困研究の一つの利点は、貧困の継続状況による貧困の類型化が可能なことである。特に所得のみの情報にて貧困か否かを判断する場合には、一時的な所得の落ち込みが、必ずしも生活水準の低下を表すものではないため、貧困率が過大に推計されるおそれがあるが、パネルデータを用いることによって、一時的な低所得と慢性的な低所得を区別することによって、本当の生活水準をより正確に推測することができる。日本で最初にパネルデータを用いてこの類型化を試みたのは、家経研パネルを利用した岩田（1999）、岩田・濱本（2004）、濱本（2005）であろう。岩田・濱本（2004）、濱本（2005）は、欧米の貧困研究を参考に、以下のような類型化を採用している。まず、観測期間中継続して貧困基準未満であるものを「持続貧困（persistent poverty）層」、観測期間中に1回でも貧困基準を下回り、かつ、観測期間中が平均所得も貧困基準以上であるものを「一時的貧困（transitory poverty）」、観測期間中1回でも貧困基準を下回り、かつ平均所得が貧困基準未満であるものを「慢性的貧困(chronic poverty)」、観測期間中一度も貧困基準を下回らなかったものを「安定層（非貧困）層」としている。石井・山田（2007）は、3年間とパネルの期間が短いため、「非貧困層」（貧困経験が一度もなかったもの）、「一時的貧困」（1年ないし2年貧困であったもの）、「常時貧困」（3年間継続して貧困状態であったもの）の3つに類型化している。岩田（1999）は、4年間の中で、「安定層」と「貧困固定（持続）層」は同じ定義であるものの、一時的に貧困に陥る層を、「貧困流入層」（1回目で非貧困であり、その後貧困となってそのまま継続）、「貧困脱出層」（1回目で貧困であり、その後貧困脱出し、そのまま）、「変動層」（貧困となったりならなかったりした層）の3つに分けている。

本稿では、これらの先行研究に習って、貧困の継続状況によって4つの類型化を試みた。4つの類型とは：固定（持続・常時）貧困層（4回の調査時点すべてにて貧困基準未満）、

慢性的貧困層（4回の調査時点のうち、2回か3回の時点で貧困基準未満）、一時的貧困層（4回の調査時点のうち1回のみ貧困基準未満）、安定層（4回の調査時点で1回も貧困基準未満とならない）である。先行研究および本ベビー・パネルから計測される貧困の類型別分布を表5に示す。

表5 貧困の経験による類型化

データ	ベビーパネル(*1)	慶應パネル(*2)	家研パネル(*3)			家研パネル(*3)	家研パネル(*4)	老研パネル
常時(持続、固定)貧困層	1.9	4.7	1.5			1.0	3.7	22.9
慢性貧困層	2.6		6.3	6.3	12.9	6.8	20.7% (流入層 4.6%、脱出層5.5%、 変動層10.7%)(*4)	脱出層11.8%、転落層 8.8%
一時的貧困層	11.6	16.4	24.0	11.4	12.9	27.2		
非貧困経験者(安定層)	79.0	78.9	68.2			65.0	75.6	56.5
対象者	2001年に出生した子がいる世帯		1993年に24-34歳の女性					60歳以上の男女
対象年	2000.01.03.04(4回)	2004-6(3回)	1994-2002(9回)	1994-1997(4回)	1999-2002(4回)	1994-2002(9回)	1994-1997(4回)	1987年、1990年(2回)
分析対象	balanced data	balanced data	balanced data			balanced data ??	balanced data	balanced data
分析標本数	33,589		333			572	544	1225
貧困基準	所得の中央値の60%	所得の中央値の60%	生活保護基準			生活保護基準	所得の中央値の60%	生活保護基準(夫婦合算120万円未満)
出所	本稿	石井・山田(2007)	濱本(2005)			岩田・濱本(2004)	岩田(1999)	原田他(2001)

(\*1)4年間のパネルで、貧困を経験した年数。4回は常時貧困層、0回は安定層、1〜3回は「慢性+一時的貧困層」。

(\*2)3年間のパネル(2004-6年)で、一時的貧困は1年ないし2年貧困であったもの、常時貧困は3年間継続して貧困状態であったもの、非貧困経験者は貧困経験が一度もなかったもの事。

(\*3)9年間の中で、一時的貧困層は観測中に貧困を経験し、その平均所得が貧困基準以上の層、慢性的貧困は貧困を経験し、平均所得が基準未満の層、持続貧困は9年間継続して貧困であった層、安定層は一階も貧困を経験していない層としている。

(\*4)4年間の中で、1回も貧困を経験していないものは「安定層」、持続して経験しているものは「貧困固定層」、1回以上貧困を経験しているものは「貧困流入層」(1回目で非貧困であり、その後貧困となつてそのまま継続)、「貧困脱出層」(1回目で貧困であり、その後貧困脱出し、そのまま)、「変動層」(貧困となつたりならなかったりした層)。

表5から得られる所見を挙げてみよう。まず、安定層（非貧困経験者）と固定（常時・持続）貧困層の所得スペクトラムの両端は、パネルの回数を重ねるごとに少なくなることが視察される。一番長期に貧困をおっている濱本（2005）、岩田・濱本（2004）では、安定層が68.2%と65.0%、固定貧困層が1.5%と1.0%であるのに対し、同じ家計研パネルでも4回分しか用いていない岩田(1999)は75.6%と3.7%である。慶應パネルにおいても、3回分の貧困動態では78.9%と4.7%と岩田(1999)に近い数値となっている<sup>2</sup>。これは、各年において、貧困から脱出したり、貧困に突入する確率が僅かでもある限り、当然の結果である。驚くべきなのは、むしろ、異なる調査・分析間の数値の近似であろう。分析対象期間が3〜5年の岩田(1999)、石井・山田（2007）、本稿では、データが異なるものの、安定層は70%代後半とほぼ同様である。貧困固定層は、ベビーパネルが一番少なくなっており、ベビーパネルの対象者において継続して経済的不利にある割合が少ないことを示している。

<sup>2</sup> 老研パネルを用いた原田他(2001)は3年間はあいているものの2回分みのデータを用いており、ここでは固定貧困層が多く、安定層は少なくなっている。この理由は、老研パネルは対象者が高齢者であるために、貧困経験が他の調査に比べて、多いためと考えられる。

## 5.1 貧困の慢性化

濱本（2005）による家経研パネルの貧困研究の大きな成果の一つが、女性の貧困の慢性化を実証したことである。濱本（2005）は、1994年から1997年の4年間と1999年から2002年の4年間を比較しており、慢性貧困層（4年間の中で貧困を経験し、その期間中の平均所得が貧困基準未満の層）が6.3%から12.9%と2倍に増えていることを示した。濱本（2005）の指摘は、現代における貧困が量的に増加しているだけでなく、質的にも変化している点を指摘した点で非常に重要である。しかし、家経研パネルはあるコホートの女性のみを対象としているため、貧困の慢性化の現象は女性の高齢化によってもたらされているものである可能性もある。（つまり、パネルデータでは常だが、対象者が全員加齢してしまうため、サンプル全体の傾向をクロス表だけでみると、「高齢化」によるものか、「時代＝時期」によるものか区別がつかない）。

そこで、ベビー・パネルにても貧困の慢性化の傾向を見ることができるとかを見てみたものが表6である。表6には、2001年から2002年、2004年から2005年の2つの2年間の貧困動態を4つの類型に分けた割合である。これで見ると、両端（固定貧困層および安定層）が若干増加しているものの、濱本（2005）が発見したような、特段大きな変化は見られない。

表6 貧困の質的变化 貧困類型の割合（%）

	2001-2	2004-5
常時(持続、固定)貧困層	4.4	5.0
脱却層	5.7	3.8
転落層	4.5	3.9
非貧困経験者(安定層)	85.3	87.3

注：常時貧困層=2年とも貧困基準未満、脱却層=1年目は貧困、2年目は非貧困  
 転落層=1年間は非貧困、2年目は貧困、安定層=2年とも非貧困

そこで、各年の貧困世帯を合わせた pooled sample を用いて、貧困世帯が次の調査時点において貧困であるか否か（貧困を脱出したか否か）を被説明変数とする logistic 分析を行った（表7）。着目する変数は、2002年ダミーと2004年ダミーである。2002年ダミーは、2002年から2004年にかけての変動（2003年は所得データがない）である場合に1、それ以外は0となるダミー変数であり、同様に、2004年ダミーは2004年から2005年にかけての変動を表す。基準は2001年ダミーであり、2001年から2002年にかけての変動を表している。推計結果は、母親や父親の学歴（Time invariant 変数）や、年齢、その時点における家族形態（Time Variant 変数）をコントロールした上でも、2004年ダミーが負で有意となっており、2001年から02年にかけてよりも、2004年から05年にかけてのほうが、貧困から脱出